

別紙

事業評価報告書

1. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	事業名	事業主体	開始・完了 年月日	総事業費	うち基金充当額	備考
	新潟県企業立地促進資金貸付金	新潟県	昭和57年度・令和12年度	3,350,000,000円	3,350,000,000円	-

(備考) 事業が2以上ある場合は、必要に応じ欄を設けること。

2. 事業評価個表

(単位：円)

番号	事業名	事業主体	基金事業実施場所						
	新潟県企業立地促進資金貸付金	新潟県	県内企業						
基金事業の概要		発電用施設の周辺地域等に立地する企業に対する設備の取得に要する費用に充てるための資金の貸付に係る事業を行うこと。							
基金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		令和3年度以降新規での貸付を停止しているため、新規貸付の実績なし。							
事業開始年度		令和3年度		事業終了（予定）年度		令和12年度			
事業期間の設定理由		償還完了予定のため。							
基金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	年度			
	-	-	成果実績	-	-				
			目標値	-	-				
			達成度	-	-				
	評価年度の設定理由								
	-								
	基金事業の定性的な成果及び評価等								
	新規貸付を停止しているため、新規実績がなく県内への企業誘致には寄与していない。								
	評価に係る第三者機関等の活用の有無								
無									
基金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	-	活動実績	-	-	-	-	-	-	
		活動見込	-	-	-	-	-	-	
		達成度	-	-	-	-	-	-	
基金事業の総事業費等		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考		
総事業費		-	-	-	-	-			
基金充当額							S57～R7総事業費		
うち文部科学省分							3,350,000,000円		
うち経済産業省分									
基金事業の契約の概要									
契約の目的		契約の方法		契約の相手方			契約金額		
-		-		-			-		
基金事業の担当課室		産業労働部	産業立地課						
基金事業の評価課室		産業労働部	産業立地課						